

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 6 月 3 日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育一12	学校安全対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	学校施設等
意図	良好な学校施設の管理を行うため。
効果	児童等の安全確保及び学校施設に係る適切な財産管理等を行う。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の警備業務を委託し、児童等の安全確保を図った。 ・学校施設の機械警備業務を委託し、夜間等における施設の安全確保を図った。 ・第一中学校通学路の法面整備工事に係る詳細設計等業務を委託により実施した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	小学校警備事務	小学校警備業務委託料	—	— / —	—	—	—
				35,145 / 41,980	35,772	—	—
02	学校施設機械警備事務	学校施設の機械警備業務委託料	—	— / —	—	—	—
				5,281 / 5,659	5,359	—	—
03	第一中学校通学路法面整備事業	第一中学校通学路の法面整備工事詳細設計等業務委託料	—	— / —	—	—	—
				15,937 / 22,099	0	—	—
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	11,900 / 16,500			
			その他特定財源	/			
			一般財源	44,463 / 53,238	41,131		
			事業費の合計(千円)	56,363 / 69,738	41,131		
		人件費(千円)		759	1,537		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1	0.2			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校警備事務	全国的に、小学校に警備員を配置(ボランティアによる巡回を除く)している例が極小のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	—
02	学校施設機械警備事務	施設の機械警備は一般的であるため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	—
03	第一中学校通学路法面整備事業	一過性の事業であるため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	工事の早期着手に向けて、県との調整や関連部署との連携を図りながら取り組む必要がある。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 県内の他市町村に先駆けて実施した小学校への警備員配置は、犯罪抑止効果の面で有効な手段であることから、保護者及び教職員から高い評価を得ており、事業を継続することで学校の児童及び教職員の安全確保を図っていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--